健全な財政運営に努めています

平成29年度 決算の概況

23億円を財政調整基金へ積み立て

一般会計決算



公債費 79億5107万円

民生費 312億4999万円

総務費 80億4549万円

> 土木費 90億9812万円

教育費 92億8051万円

分担金及び負担金 15億1920万円 使用料及び手数料 19億3786万円 諸収入-26億5802万円 32億1430万円 繰入金-38億9128万円 地方消費税交付金 42億5464万円

県支出金

66億8938万円

国庫支出金 118億6539万円

歳出合計 780億4959万円 (対前年度6.1%減)

うち23億円を基金に蓄え、残りは平成30年度予算として使っています

歳入合計 810億2910万円 (前年度比7.0%減)

市税

その他 40億649万円

409億9254万円

平成29年度の 主な取り組み

ハード事業

- 運動公園野球場建設事業
- ●第一クリーンセンターし尿等貯留槽改修事業
- ●鳥之郷市営住宅建設事業 など

ソフト事業

- ●第3子以降子育て支援事業に加えて、新たに第2子に対する 給食費などの半額助成を開始
- ●空家等除却補助金や住宅リフォーム支援事業補助金の交付

歳出の用語解説

- 幼児やお年寄り、体の不自由な 民生費 人のために使われるものです
- 小・中、高等学校の経費や市民の学 習・文化活動に使われるものです
- 土 木 費 道路や河川、公園の整備に使わ れるものです
- 市役所の全般的な事務に使われ 総務費
- 借入金を返済するために使われ るものです
- ごみ・し尿処理施設や予防接種 などに使われるものです
- 消防活動や災害を防ぐために使 われるものです
- 商 工 費 筒業や工業の発展のために使わ
- 農 林 水 農業の発展や土地改良のために 産 業 費 使われるものです
- その他 労働費や議会費、その他の歳出をまとめたものです

歳入の用語解説

- 市民税や固定資産税など皆さん 市 に納めていただいた税金です
- 庫 特定の事業を行うため国から交 支 出 金 付されたものです
- 特定の事業を行うため県から交 付されたものです
- 地方消費 地方消費税のうち、人口割合な 税交付金 どに応じて交付されたものです
- 財源不足を補うための貯金の取 繰入金 り崩しです
- 道や建物など、皆さんが長く使う施 設などを建てるための借入金です
- 諸収入す 他の項目に分類されない収入で
- 使用料及 皆さんから頂いた公共施設の使 び手数料 用料や事務の手数料です
- 分担金及 費用の一部を他の団体や個人に び負担金 負担してもらったものです
- その他 財産収入やその他の歳入をまとめたものです

都市計画税や入湯税など目的税の使途

都市計画税 (14億2818万円)

街路整備、公園整備、下水道事業、区画整理事業 などの都市計画事業費57億661万円に充てられま した(充当率25.0%)。

入湯税(309万円)

観光振興事業費1713万円に充てられました(充当 率18.0%)。

別 計 決

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	252億1178万円	251億3197万円
住宅新築資金等貸付	1839万円	1595万円
後期高齢者医療	21億4670万円	21億4007万円
八王子山墓園	2億2138万円	2億1545万円
介護保険	154億1570万円	149億5688万円
太陽光発電事業	3億1163万円	2億8294万円

※単位未満の数字は端数処理をしてあります。

財政課 **I■**0276-47-1816

平成29年度決算に基づく財政の健全化判断比率・資金不足比率を公表します

下記のとおりいずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率

				(半位・//)
区 分	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	平成28年度
① 実質赤字比率	_	11.25	20.00	_
② 連結実質赤字比率	_	16.25	30.00	_
③ 実質公債費比率	5.5	25.00	35.00	6.4
④ 将来負担比率	41.8	350.00		50.6

※実質収支が黒字であるため、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の欄は「一」です。 <参考>実質黒字の程度は 平成29年度:①4.85%、②7.51%

28年度: ①6.77%、②9.42%

資金不足比率

区 分	29年度	経営健全化基準	28年度
下水道事業等会計	_	20.0	_
太陽光発電事業特別会計	_	20.0	_

※各会計とも資金不足は発生していないため、資金不足比率は「-」です。

比率などの概要

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に

対する比率

※標準財政規模…自治体が通常水準の行政を行う上 で、必要な一般財源の額 (平成29年度=507億9898

万1千円)

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対す

る比率

一般会計等で借りた地方債の償還金と、公営企業が借り 実質公債費比率 た地方債の償還金に対する一般会計からの繰出金などの

合計額の標準財政規模に対する比率

公営企業や公社なども含め、一般会計等が将来負担すべ 将来負担比率

き実質的な負債の標準財政規模に対する比率

公営企業における資金の不足額 (一般会計等の実質赤字 に相当するもの) の事業の規模 (料金収入など主たる営業 資金不足比率 活動から生じる収益などに相当する額) に対する比率

市町村の財政規模などにより設定された数値で、この基 早期健全化基準 準を超えた場合は、財政健全化計画の策定などが必要に

市町村に設定された数値で、この基準を超えた場合は、 財政再生計画の策定などが必要になり、地方債の発行が 財政再生基準

制限されたりする

平成30年度上半期(4月1日~9月30日)の予算執行状況

今年度の予算は第2次太田市総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさし く、品格のあるまち太田」の実現に向けて第2次実施計画を基本とし、主に次の事業 を計上しました。

ハード事業

- 運動公園陸上競技場建設事業
- 社会教育総合センター改修事業など

ソフト事業

- ●第3子以降子育て支援事業
- ●第2子子育て支援事業
- ●LED照明器具設置助成事業など ※一般会計の当初予算額は793億です。

一般会計歳入

項目	予 算 現 額	収入済額
市税	402億8870万円	244億437万円
国庫支出金	115億7914万円	34億8753万円
県支出金	61億7497万円	8億5212万円
市債	54億3443万円	0円
地方消費税交付金	43億円	25億1943万円
諸収入	37億5335万円	4億6580万円
繰入金	37億4908万円	0円
使用料及び手数料	18億9997万円	8億2498万円
地方交付税	14億3256万円	7億4077万円
その他	35億8883万円	19億4700万円
合 計	822億103万円	352億4200万円
収 入 率	42.	9%

一般会計歳出

項目	予 算 現 額	支 出 済 額
民生費	326億8175万円	122億413万円
教育費	96億872万円	33億5911万円
土木費	88億5790万円	34億9168万円
総務費	85億3349万円	33億3915万円
公債費	79億3615万円	29億8408万円
衛生費	61億6660万円	20億8306万円
消防費	37億3355万円	15億6314万円
商工費	24億2636万円	12億9112万円
農林水産業費	14億9190万円	6億9913万円
その他	7億6461万円	3億1495万円
合 計	822億103万円	313億2955万円
支 出 率	38.	1%

※歳入歳出には前年度からの繰越予算を含んでいます。

市有財産の状況 (平成30年9月末現在)

管財課 屆0276-47-1822

有	価	証	券	等	9億4699万円
出		資		金	46億9337万円
基				金	151億9801万円
土土	也(L	山林	を含	む)	749万5414㎡
建				物	86万8983㎡

特別会計

会 計 名	予 算 額	収入済額	支 出 済 額
国民健康保険	229億6368万円	82億2824万円	77億7880万円
住宅新築資金等貸付	1197万円	781万円	7万円
後期高齢者医療	22億3653万円	7億1890万円	6億4848万円
八王子山墓園	5932万円	6151万円	1395万円
介護保険	163億3361万円	63億6069万円	64億9449万円
太陽光発電事業	3億1269万円	1億7339万円	1億6646万円

市税の負担

市税予算額	402億8870万円	
1世帯当たり	42万897円	
市民1人当たり	17万9516円	
9月30日現在の人口・世帯数	人口	22万4430人
9月30日現在の人口・世帯数	世帯数	9万5721世帯

・般会計における平成30年9月末現在の市債現在高

○使途別

教育債	94億5918万円	14.5%
土木債	90億1752万円	13.8%
総務債	86億4331万円	13.2%
保健衛生債	35億6735万円	5.4%
臨時財政対策債	257億 958万円	39.3%
その他	90億6058万円	13.8%
合 計	654億5752万円	100.0%

○借入先別

政府資金	315億6389万円	48.2%
地方公共団体金融機構	71億1652万円	10.9%
銀行など	267億7711万円	40.9%
(うち おおた市民債)	(20億円)	(3.1%)
수 計	654億5752万円	100.0%

※単位未満の数字は端数処理をしてあります。

財政課 ■0276-47-1816